

事業計画書

事業名	常和を元気にする復興まちづくり事業	
重点テーマへの該当	有 <small>テーマを記載</small>	「さくの絆作戦」を基礎として地域が防災力を高める取組
	無	
実施箇所	常和区内全域	
実施期間	事業開始予定年月日	令和 2年 4月 1日
	事業終了予定年月日	令和 3年 3月 20日
事業概要	<p><事業の目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 台風19号により大きな被害を受けた当地域では、再度災害を防止するためソフト・ハードが連携した防災対策が必要である。 ・ 地域住民が主体となって安心・安全な地域づくりを進める必要があり、ソフト対策として消防団と緊密に連携した避難体制の強化など地域防災力向上のための様々な取組を行う。 	
	<p><事業の内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報・災害伝承活動（復興まちづくり通信の発行） 災害復旧工事の状況等について、紙ベース（高齢者も見易い）の情報を全戸配布し、区内での情報共有と事業の円滑な促進を図る。 次世代への災害伝承活動として、災害発生から復興までの記録を作成する。 2 避難体制の強化（防災リーダーの育成、簡易雨量計の設置） 地域の防災リーダーとなる防災士の資格取得費用の補助を行う。 各班ごとに簡易雨量計を配置する。 3 復興拠点の整備（区民協働による交流の活発化） 復興活動のシンボルとして、区民協働で被災箇所周辺の整備を行い、住民相互の交流を活発化させる。 	
	<p><達成目標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報・災害伝承活動 まちづくり通信の発行・・・R2：6回（2ヶ月に一度ペース） 2 避難体制の強化 防災リーダー（防災士）・・・R2：3人 簡易雨量計の設置・・・R2：15基（各班単位） 3 復興拠点の整備 つつじ公園の整備・・・R2：植樹100本 	
	<p><広報表示の方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館に「佐久市まちづくり活動支援金を活用して防災機器を整備しました」と記載した立札を設置 各備品（プリンター、お伊勢戸、スクリーン、レーザーポインター）にシールを貼付 ・ 復興拠点（つつじ公園）に「佐久市まちづくり活動支援金を活用して公園を整備しました」と記載した立札を設置 	
	<p><重点テーマに該当する理由></p> <p>区民全体と消防団が連携・協働しながら複数年（3～4年）にわたって下記取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興まちづくり協議会における行政との協議・調整 ・ 避難体制の強化・・・防災リーダーの育成、自主避難のためのハザードマップ、マタイムラインの作成 	

年間計画	4月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第1号）の発行 環境勉強会（第1回）	※通年で行政との協議・調整・災害復興記録の作成に取り組む
	5月	復興まちづくり協議会開催 防災士講習会（第1回） 簡易雨量計設置（15基） 復興拠点整備（つつじ公園、サクラソウ群生地整地）	
	6月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第2号）の発行 環境勉強会（第2回）	
	7月	復興まちづくり協議会開催 復興拠点整備（つつじ植栽）	
	8月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第3号）の発行	
	9月	復興まちづくり協議会開催 防災士講習会（第2回） 環境勉強会（第3回）	
	10月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第4号）の発行 復興拠点整備（つつじ公園整備）	
	11月	復興まちづくり協議会開催 次年度計画検討	
	12月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第5号）の発行	
	1月	復興まちづくり協議会開催 防災士講習会（第3回）	
	2月	復興まちづくり協議会開催 まちづくり通信（第6号）の発行	
	3月	復興まちづくり協議会開催 復興まちづくり活動取りまとめ（実績報告等）	

特記事項	<p>地域や社会にどのような利益がもたらされるか</p>	<p><「公益性」の視点> 近年の異常気象に伴う災害の大規模化、被害の甚大化に対応した地域防災力の向上は、喫緊の課題である。 特にソフト対策として災害時の避難行動の重要性が社会的な課題であり、行政頼みでない地域自らの自主的な判断による迅速かつ安全な避難行動が求められている。 本事業により、地域防災力を向上させる様々な取り組みを展開し、本地域のみならず他地域の防災力向上のモデルとなる。</p>
	<p>どのような点に独自性や工夫があるか</p>	<p><「発想の豊かさ」や「創意工夫」の視点> 行政頼みでない地域防災力を構築するため、小規模なコミュニティに視点をおいた、きめ細やかな防災行動計画を策定する。 ・各班ごと（10～15戸）に防災リーダーを育成・配置する。 ・簡易雨量計を各班ごとに設置する。 ・行政が作成するハザードマップ、タイムラインを参考に、住民目線での実践的なマップや避難計画を作成する。</p>
	<p>市内へどのように取組が波及していくことが見込まれるか</p>	<p><「波及効果」や「発展性」の視点> 本事業において実施する様々な取り組みを、「復興まちづくり通信」として国・県・市などの行政機関や各種団体など通じて地域内外に配布するなど、広く情報発信する。 先進的・効果的な取り組みについては、その効果等を検証し、佐久市など関係機関と連携して、他地域にも取り組みを拡大、拡充していく。</p>
	<p>活動を継続するためにどう取り組むか</p>	<p><「自立性」の視点> 区の組織として、災害復興に取り組む「常和復興まちづくり協議会」を立ち上げる。（R2.4.1） 区民ボランティアを中心とした区の下部組織であり、当面3～4年間の災害復旧工事期間を活動期間として事業を展開する。 県、市からの資金援助、ノウハウの支援なども受けながら取り組むなど、行政機関との連携・意思疎通も十分に図りながら進める。</p>
	<p>翌年度以降の活動内容概要</p>	<p>令和2年度のみ単発的な取り組みでなく、災害復旧工事の行われる3～4年間を目途に、まちづくり活動を継続的に展開する。 活動にあたっては、3～4年間の全体計画（別添）を策定し、それに基づき各年度の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・伝承活動 …まちづくり通信の定期刊行（2ヶ月ごと） ・避難体制の強化 …防災リーダーの育成、 手作りハザードマップ、タイムラインの作成 ・復興拠点整備 …住民協働のもと、被災地、荒廃農地の復旧、整地により段階的に復興拠点の整備を進める。
	<p>事業の最終目標</p>	<p>災害伝承活動 …最終年度に「復興誌」を編纂・発行・配布</p> <p>避難体制の強化 …防災リーダー（防災士）10名育成 手作りハザードマップ、マイタイムラインの完成</p> <p>復興拠点の整備 …つつじ公園、サクラソウ群生地への復旧、拡張による地域の活性化</p>